

山形県庄内地方における海岸林保全活動の現状と課題 多様な主体の協働・新たな対話とルールを求めて

呉 尚浩（東北公益文科大学）

1. はじめに 事例の概要

当地域は、江戸時代以前に荒廃した海岸林を先人の努力で日本有数のクロマツ砂防林に再生させた歴史を持つ。60年代以降の森林所有者による維持管理不足や、80年代以降の松くい虫被害の発生で、不健全な松林が増加。98年の大雪害を機に地域住民による保全活動が活発化し、さらには木質バイオマス利用によるエネルギーの地域循環創出への取り組みも模索されている。

2002年度からは、県の庄内総合支庁の主導による「出羽庄内公益の森整備事業」が開始。国有林・民有林として、2市1町（遊佐町、酒田市、鶴岡市）にまたがる松林を、行政、森林組合、所有者、住民団体、NPO、教育機関などが協働して保全する枠組みづくりをめざし、関係者が車座的につながりあう協働のネットワークが公的に形成されている事例として注目される。本報告は、当事例における多様な主体間の「対話の場」や「新たなルール」づくりの試みに着目して、今後の海岸林保全のあり方について考察することを目的とする。

2. 新たな保全の担い手の登場と多様な主体による協働関係の構築

海岸林の保全への取り組みとして、林野庁の森林管理署、区市町の林務担当課、森林組合、農家林家などといった従来からの保全主体以外に、ここ数年、地域・広域NPO（ここでいうNPOとは、NPO法人だけでなく、市民活動・ボランティア団体などを含むこととする）、教育機関、行政主導型ボランティアなどの新たな保全主体が多く生まれてきている（図表1）。既存のグループを含め、その主なものを挙げると図表2のように類型化される。

これらの活動の多くは、それぞれが自律的に活動しながらも、保全の現場では、多様な主体と協働し活動を行っていることが特徴的である（図表3、西遊佐小学習林整備の事例を参照）。

図表1 庄内地域の海岸林保全・市民活動年表（1998～2003年）	図表2 庄内地域の海岸林保全活動グループとタイプ（クロマツ砂防林地域以外の海岸林保全団体を含む）
<p>1998年：11月の大雪害による住民保全活動意識の目覚め 1999年：小学校におけるクロマツ活動開始（十坂小） 2000年：行政主導型・地域コミュニティー型ボランティアによる保全活動開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「酒田市飯森山地区砂防林整備ボランティア」（行政主導）発足 ・「砂丘地砂防林環境整備推進協議会」（遊佐）発足： <p>2001年：市民グループによるクロマツ保全活動開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「庄内海岸のクロマツ林をたたえる会」発足 ・「万里の松原に親しむ会」発足 ・「東北公益文科大学・森づくりサークル」発足 ・「日本海岸林学会」発足（山形大学農学部にて第1回大会開催） <p>2002年：新たな対話の場とルールづくりへ向けての取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「出羽庄内公益の森づくりを考える会」（県主導）発足 ・「森林ボランティア関係団体連絡会議」（酒田市）発足 ・多様な主体による協働・学校林整備・学校間連携の開始 ・幅広い主体の参画（鮎館組合：「海の幸を育む山に緑を」ボランティア、商工会議所：「クロマツと遊んじゃおう2002」など） ・十坂小「全日本学校関係緑化コンクール学校林活動の部」で最高賞となる特選を受賞 <p>2003年：「公益の森づくりを考える会」市民主導へ向けての取り組み、NPOグループ・教育機関・酒田市の主体的な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「全国ボランティア研修集会庄内大会」にて遊佐町がクロマツ林をテーマに分科会を開催、他県団体と交流 ・「飯森山の緑と景観を考える会」発足 ・「庄内海岸のクロマツ林をたたえる会」NPO法人格取得 ・万里の松原地区で「学校連絡会」が発足：地域における有機的な連携の萌芽 	<p>(a) 地縁コミュニティ型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂丘地砂防林環境整備推進協議会（遊佐町） ・加茂山を守る会（鶴岡市） <p>(b) 地域NPO型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山王森の緑を育てる会（酒田市） ・万里の松原に親しむ会（酒田市） ・飯森山の緑と景観を考える会（酒田市） <p>(c) 広域NPO型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森の人講座実行委員会（庄内全域） ・庄内海岸のクロマツ林をたたえる会（庄内全域、NPO法人） ・NPO法人庄内エコ・プランニング（庄内全域） <p>(d) 行政主導型（県および市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「海の幸を育む山に緑を」ボランティア（遊佐町） ・砂防林ボランティア（酒田市／光ヶ丘地区、飯森山地区） ・魚の森づくりボランティア（鶴岡市） <p>(e) 教育機関型（小・中・高・大学）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：西遊佐小（遊佐町）、十坂小・松陵小（酒田市） 西郷小・湯野浜小（鶴岡市）など ・中学校：遊佐中（遊佐町）など ・高等学校：酒田中央高校（酒田市）、鶴岡中央高校（鶴岡市） ・大学：東北公益文科大学・森づくりサークル（酒田市） <p style="text-align: right;">（出所：呉(2002) p.54, 表3-1に加筆）</p>

3. 「市民コモンズ」¹⁾の形成へ向けて
 : 新たな"対話の場"と"ルール"づくり
 新たに多様な主体が保全に参加するにあたり、保全方針や役割分担を再検討する必要性が生じ、02年度から県庄内総合支庁森林整備課の事業として、国・県・市町、大学・小学校などの教育機関、林業団体、住民団体など、幅広い関係者に参加を呼びかけ、海岸林を一体的に整備する方針を話し合う場としての「出羽庄内公益の森づくりを考える会」が発足。03年度からは、会の継続と活動推進のために、市民主導の方針が打ち出され、県・NPO・大学の3者で事務局を運営し、ゾーニング、保全活動、環境教育に関する3専門部会を設置することになった。



また、02年度から、酒田市でも独自に「森林ボランティア関係団体連絡会議」を発足、情報交換会や各種研修会を開催。03年8月、東北森林管理局を訪問、NPOや森林組合が中心で酒田森林管理センター廃止に関する要望書を提出。合わせて、能代市・風の松原の視察を行った。

これら庄内地方の海岸林保全における地域全体を挙げての取り組みは、関係する各機関や団体が一同に会して、現実的課題を話し合い、しかも実際に現場で協働している事例として、全国的にも画期的な取り組みであり、まさに現代的なコモンズ再構築の試みの一つのモデルといえよう。また、本事例は「多様な主体の協働による自然環境の保全を通じた地域づくり」に関する成功事例に共通する「(1) 伝統的方法をヒントに、現代の課題に合う新しい技術、制度、ルールをつくり、自然の循環的利用と保全の課題に取り組んでいる。(2) 多様な主体による協働のネットワークとしての「共的セクター」創出ともいえる形で課題を解決しようとしており、各主体の相互対等・互恵的な関係づくりと話し合いの場が存在する。(3) 話し合いは、多くの主体が公的に議論できる場に加え、ワークショップ、学習会、小プロジェクト等の実践的な場の中で重層的に積み重ねられ、課題や価値観の共有、主体的な取り組みの意識化、役割分担の明確化、具体的な技術の開発と習得がはかられている。(4) テーマが、生活・経済上の切実な問題であること、多様な主体が連携せざるをえない状況があることに加え、多数の共感を得る哲学や地域の誇りを甦らせる歴史的ストーリーの存在がある。」²⁾の4つの特徴を備えている。

4. おわりに 今後の課題

対話の場づくりが進む中、次なる課題は、より長期的な整備方針と新たなルールに関する合意を形成することであり、最優先されるべきは、目標林型に関するゾーニングである。近年の広葉樹を導入した針広混交林としての整備方針と従来のクロマツ単純一斉林としての整備方針が混在し、関係者間の十分な合意を得ていないために、現場で混乱する場面が多々生じている。

また、海岸林には従来の飛砂・潮害防備、防風などの防災林としての機能を基本としつつも、保健休養、生態系・歴史・景観保全、教育研究・観光目的などといった新たな役割が求められている。これらの機能に応じた整備方針に加え、保全の担い手の役割分担に関するゾーニングについても、各地域における「所有—利用—管理主体—管理技術—生態系—景観」の総合的連関³⁾を十分考慮し、「公益の森づくりを考える会」を中心に合意を形成することが望まれる。

<参考文献>

- ・ 呉尚浩 (2003) 「山形県・庄内地方：海岸林の保全活動」井上真編『山村地域の里山管理・利用における新たな主体形成～人的ネットワークの視点から～』(平成12～14年度科学研究費・研究成果報告書), pp.68-80.
- ・ 呉尚浩 (2002) 「市民社会と公益 『いのち』を大切に作る社会づくりをめざして」小松隆二・公益学研究会編『市民社会と公益学』不磨書房, pp.38-67.
- ・ 呉尚浩 (2000) 「都市近郊における里山保全の新たな展開と課題 - 市民による共同管理をめくって -」環境経済・政策学会編『アメニティと歴史・自然遺産』(環境経済・政策学会和文年報、第5号) 東洋経済新報社, pp.163-178.

¹⁾ 呉 (2002) pp. 47-50, ²⁾ 呉 (2002) p. 63, ³⁾ 呉 (2003) pp. 74-75.